

令和7年3月18日

令和7年地価公示に関するコメント

住友不動産株式会社
代表取締役社長 仁島浩順

世界各国の景気や通商政策などの動向により、為替や株価が変動し、先行き不透明な経済情勢が続く一方で、物価や賃金の上昇とともに国内景気は緩やかな回復基調が持続している。

こうした中、商業地では、旺盛なインバウンド需要を中心にホテルや商業店舗の需要が一段と拡大したほか、東京のオフィスビル市況も、企業の優秀な人材確保に向けた、働きやすいオフィス環境整備を目的とする移転、増床需要により、賃料上昇を伴って需給改善が続いている。

住宅地は、資材や労務費の上昇などを反映して、マンション販売価格の上昇傾向が特に都心で顕著となっているものの、ローン金利の上昇が小幅にとどまるとともに、住宅取得支援策などが下支えとなり、交通や生活利便の高い地域を中心に一定の需要が保たれている。

以上